

タイにおける原発導入と ベトナムへの懸念

パイロ・スチンプラム
東北タイ人権平和情報センター

E-mail: nong_dongpawai@yahoo.co.th

2012年1月14日

背景

- 1966 タイ発電公社 (EGAT)が原子力発電所建設計画をタイ政府に提出
- 1970 国際原子力機関 (IAEA) が チョンブリー 県 アウパイ地区の建設予定地を承認
- 1972 タイ政府、沸騰水型原子炉(BWR, 出力66MW)に関する 技術承認を与える
- 1974 米国に対しウラン燃料を発注
- 1978 市民の反対運動とタイ湾での天然ガス発見を受け、タイ政府は原発建設計画を撤回

- 1993-1995 EGATと日本のニュージェック (NEWJEC) による建設候補地の独占調査実施
- 1996-1998 タイ政府、委員会を設置し国内電力体制における原発保有の可能性を調査
- 1997 東アジア通貨危機

- 2007 クーデター発足後の政権が**原発4基建設 (2012年まで)を含む2007年版国家電力開発計画 (PDP)を承認**
- 2010 **原発5基建設 (2030年まで)を含む2010年版国家電力開発計画を承認**
- 2010 IAEAがタイ政府に対し、(1) 原発債務、(2) 原発の安全性と規制機関、(3) 人的資源について改善の必要を勧告
- 2011 福島での原発事故後、タイ政府は**原発計画を3年間延期**することを決定

2008年、韓国、日本がアセアン各国に原子力技術の無償援助を表明

2009年、EGATが5カ国(中国、韓国、日本、米国、??)の原子力会社との間で機密保持協定(CA)を調印、会社名は秘匿



EGAT職員の日本での研修
東京電力(柏崎刈羽)



中国での研修
中国広東核電集団(CGNPC)

現状と計画

単位：MW

ピーク時電力需要	23,900
最大発電能力	31,516
余力	7,616 (32%)

2010年



2010年～30年の国家電力開発計画
(PDP 2010)

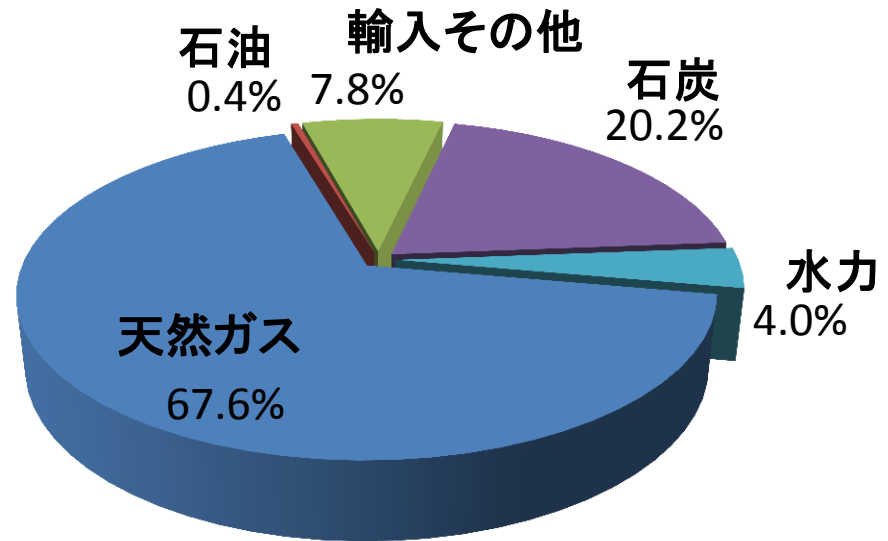


2030年

電力需要予測	52,890
最大発電能力	65,547
余力	12,657 (24%)

20年で121%の増加

燃料別発電実績
(2011年5月)



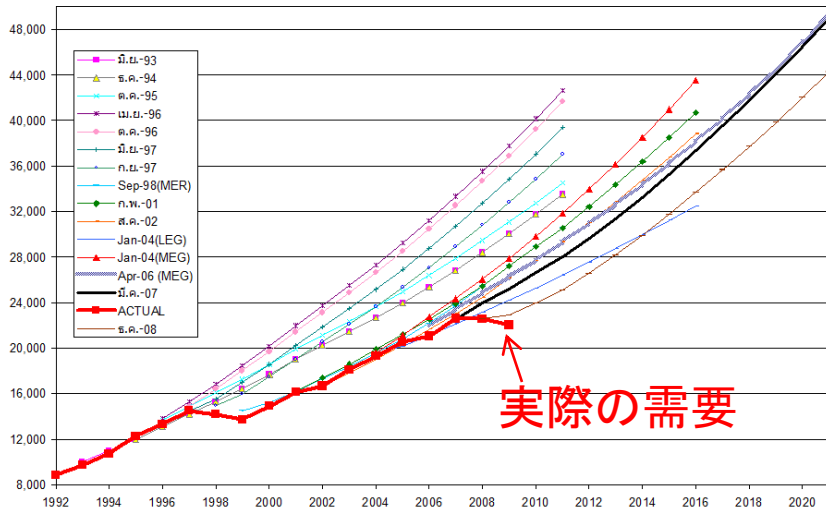
2010～30年の国家電力開発計画 (PDP2010)

単位 : MW

現在の発電能力 (2009年当時)	29,212
新規能力 (2010-2030年)	54,005
- 原子力	5,000
- 天然ガス	16,670
- 石炭	8,400
- コージェネ (小規模電力生産者: SPP)	7,137
- 再生可能エネルギー (超小規模電力生産者: VSPP)	4,617
- 水力	512
- 輸入電力	11,669
- 退役予定発電設備 (2010-2030年)	- 17,671
2030年の発電能力	<u>65,547</u>

35力所の大規模電力施設 (原子力, 石炭, 天然ガス)

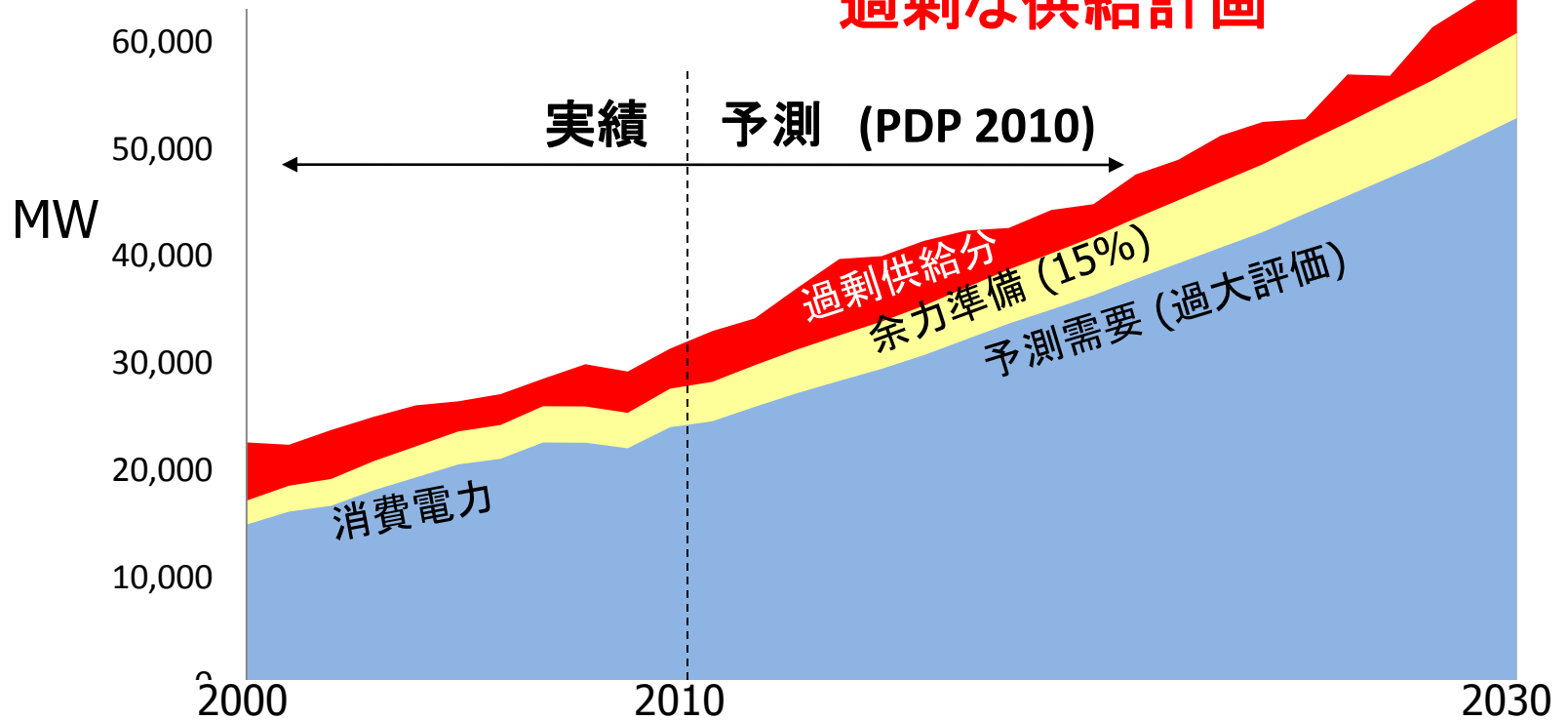
PDPの問題点



電力需要予測の「過大評価」



過剰な供給計画



キャンペーンの争点

- 議論されるべき課題 (費用, 安全性, 廃棄物など)
- 公正なエネルギー体制
- 開発計画
- 電力体制の改革

“民衆のため”という主張 – 「民衆」とは誰か？

北部

2,368 MW (10%)

東北部

2,578 MW (11%)

中部

7,985 MW (35%)

南部

1,880 MW (8%)



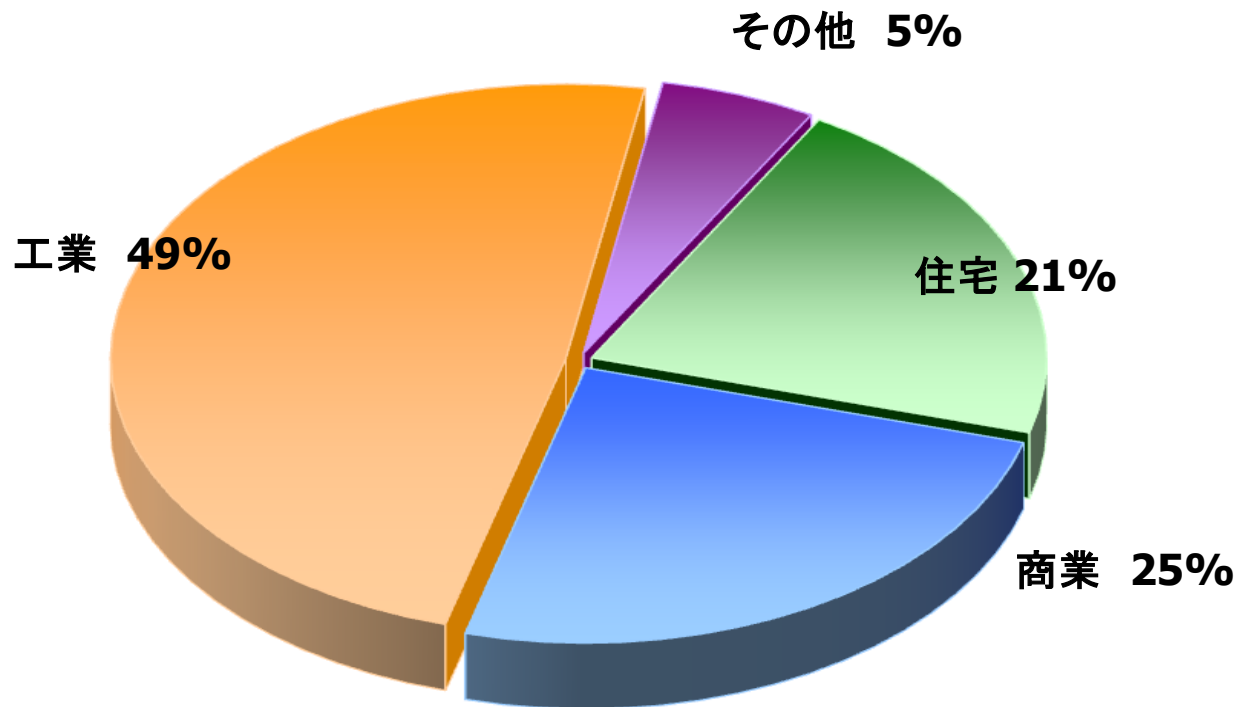
バンコク 8,816 MW (39%)



ピーク需要 (2007年) = 22,586 MW

**発電計画は経済開発のため (=産業重視)
民衆のためならず**

需要者別電力消費

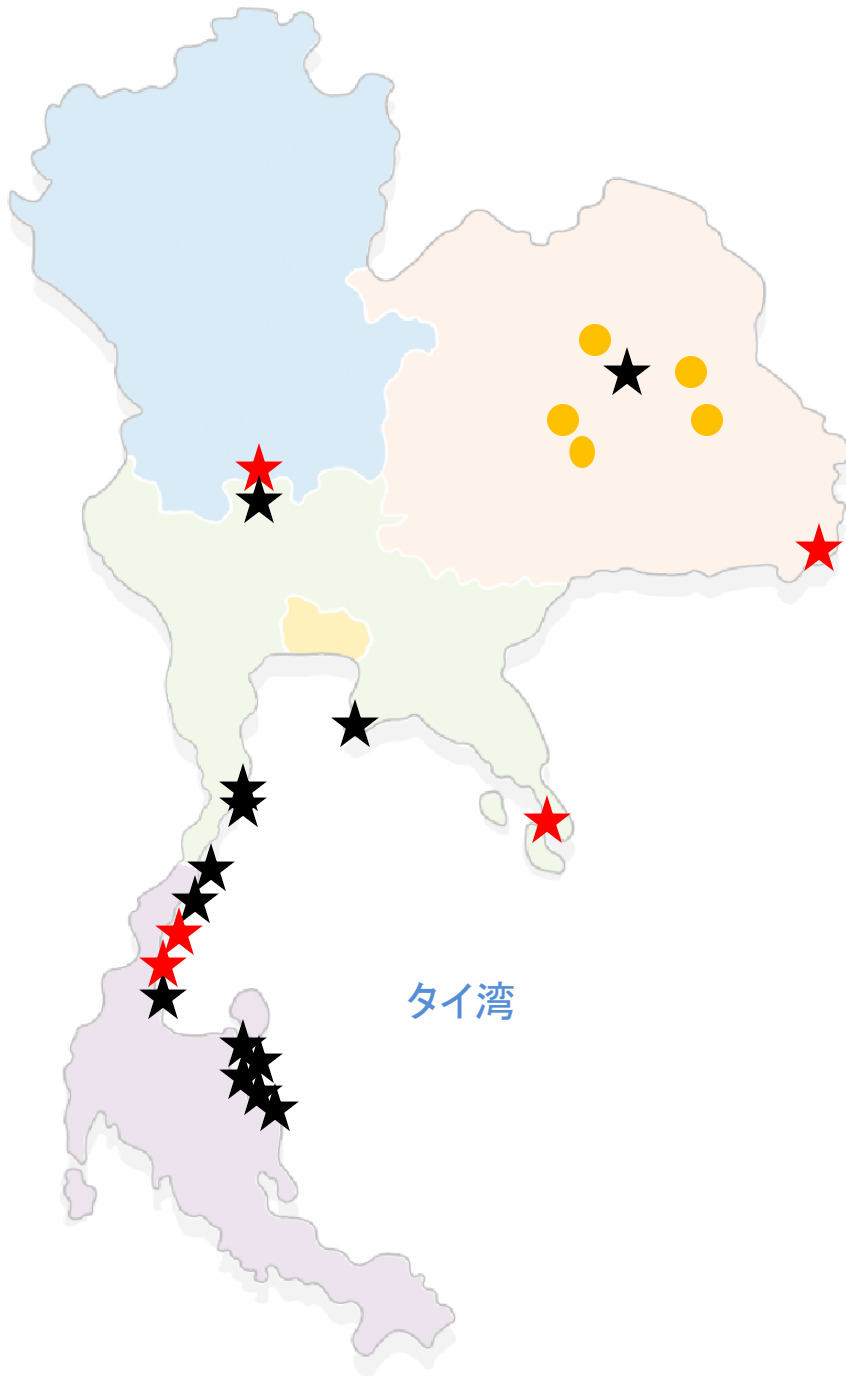


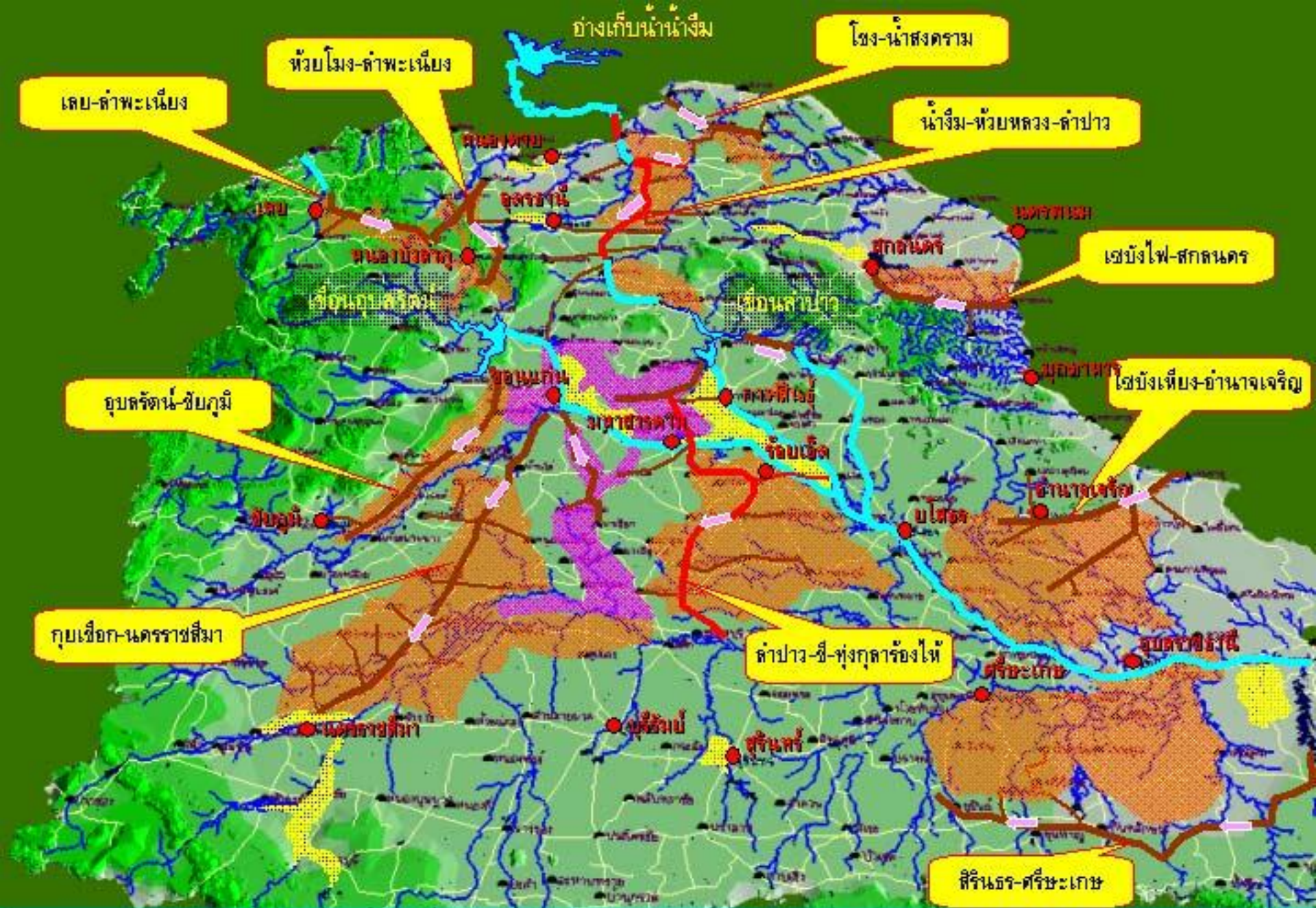
工業 + 商業 = 74%

2007-2010年

- ★ 原子炉設置調査、18カ所
- ★ 候補、5カ所 (2010年)
- 核廃棄物貯蔵施設設置調査、5カ所

※非公開情報による





東北タイの送水網

東北タイ開発計画と原発の関係

- 大メコン圏開発計画により、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムの道路網が整備され流通が効率化。東北タイの工業化の方向性が打ち出されている
- 東北タイでのカリウム鉱山とその関連工業開発の存在
- 原発建設予定地はコン・チー・ムーン導水計画の水路や農業用水用のダムのある場所
- 将来建設される原発(の電気)は工業化に利用され、かつ農業用水と水使用が競合する

東北タイの原発開発状況

- ウボンラチャタニ県が最初の原発建設地と公表される
- ガラシン県は電力開発計画(PDP)に含まれなかったが、予定地全てで住民が反対しているため候補に挙がってきた
- 東北タイの市民社会はタイだけでなくメコン河流域国にも原発はいらないという意見で一致している



Pa-tue, Chumpon - South



Chainat- Central



Trad- East



Ubonratchatani- Northeast



なぜタイ人はベトナムに 原子力発電所を建設してほしくないのか

- タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムはメコン河流域国に位置し陸続きで、同じ自然資源を共有している。中国南部からモンスーンの風や台風はベトナムからラオス、タイを通過していく。ベトナムの原子力発電所で事故が起きた場合、放射性物質は用意かつ強い影響をタイに及ぼす
- 万が一事故が起きた場合、責任の所在が不明確。どの国もそれが自分の責任とは認めたがらない
- 原子力の技術を持つはずの日本が、原発事故の被害を受けている自国民を救済することができていない中、他国にその技術を提供すべきではない

